

『原価計算研究』執筆要項

1. 提出論文の標準原稿字数は、12,000 字以内とする。ただし、やむをえない事情があるときは、最高 14,000 字までは許容する。なお文字数カウントの対象は、本文文章、図表、注、参考文献リスト、謝辞・付記等とする。
 - ② 論文の性質からして、14,000 字を超えて執筆することが不可避であるときには、論文提出者はその理由書を編集委員会に提出しなければならない。編集委員会で協議して、許可か非許可か決定する。許可した場合には、最高 18,000 字まで執筆することができる。
 - ③ レフリーの指示にしたがって加筆する場合は、14,000 字を超えて執筆することができるが、その場合にあっても 18,000 字を超えて執筆することはできない。
 - ④ 英語による論文の場合、標準ワード数は 4,000 ワードとし、5,000 ワードまで許容する。なお、上記②に関する上限ワード数は 6,000 ワードとする。
 - ⑤ 図表の大きさを文字数としてカウントする方法は、必要とする大きさの行数に基づいて算定する。一頁当たりの文字数は 21 文字×37 行×縦 2 段組=1,554 字とし、図表の大きさが、1 段 10 行相当なら 210 字、英文の場合 1 段 10 行相当なら 60 ワードと計算する。なお、図表内で使用する文字は原則として 6 ポイント以上とし、印刷時の活字が過度に小さくなる場合、執筆者は編集委員会の要請に基づいて使用行数を変更しなければならない。
2. 論文提出者は、次の 3 つのファイル（Word 形式の電子ファイル）を論文提出締切日時までに編集委員会に電子メールで提出する（ただし、次の③は必要な場合のみ）。①論文タイトル、執筆者名、論文要旨（150 字程度）、キーワード（5 個～10 個程度）、②論文本文（本文文章、図表、注、参考文献リスト）、③謝辞・付記（論文の文字数に含める）。
3. ②提出論文本文は、本文文章、注、参考文献リストの順に記載する。図表を使用するときは、原則として本文中の適当な箇所にいれる。技術的に本文中に挿入することが難しい場合は、参考文献リストの後に記載し、本文中では、図表をいれる位置を指示する（例：[図表 1 をこのあたりにいれる、使用行数：18 行（21 字/行）×2 段＝計 36 行相当] など）。
4. 図表には、その内容を的確に表す簡潔な表題を図表上部に付記する。表題には、図と表を区別せず、図表 1、図表 2、・・・というように通し番号を付す。
5. 図表の出典および図表の作成にあたって使用したデータの出所等を図表の下部に明記する。
6. 文中での文献の参照にあたっては、著者名と発行年を次のような要領で、本文中にカッコ書きする。
 - (1) 単著の場合：(Foster, 1992), (長谷川, 1937)
 - (2) 2 名による場合：(Johnson and Kaplan, 1987), (津曲・松本, 1972)
 - (3) 3 名以上の場合：(Chow et al., 1995), (太田ほか, 1963)
 - (4) 同時に複数文献を引用・参照する場合：
(Cooper, 1995; Young and Selto, 1991) 著者名 アルファベット順
(中西, 1962; 番場, 1968; 溝口, 1981) 著者名 50 音順
 - (5) 同一著者の文献を複数引用・参照する場合（出版年順）：
(Merchant, 1988, 1990)
(松本, 1959, 1961, 1963)
 - (6) 特定の文章を引用する場合には、著者名、発行年、ページを明記する。
(Hopwood, 1994, p.25), (山邊, 1961a, pp.100-101)
7. 文末の参考文献リストは、次のような要領で作成する。
 - (1) 参考文献リストは、本文および注で参照した文献のみを掲載する。
 - (2) 文献は、日本語文献、外国語文献の順に記載する。日本語文献は、著者あるいは第一著者の姓名の 50 音順、外国語文献は、アルファベット順に記載する。同一年度に同一著者による文献が複数存在する場合は、発行時の昇順で配列し、発行年に a, b, c・・・を付記する。
 - (3) 雑誌論文の記載の仕方は、著者名、発行年、表題、雑誌名、巻号、掲載ページの順とする。日本語文献の場合は、表題に「」, 雑誌名に『』を付し、外国語文献の場合には、雑誌名をイタリックにする（または下線を施す）。
 - (4) 単行本については、著者名、発行年、表題、発行所の順に記載する。日本語文献では、表題を『』書きし、外国語文献では、表題をイタリックにする（または下線を施す）。

なお参考のため、参考文献リスト記載方法のサンプルを次に示しておく。

- ・吉田良三(1929)「原価計算論」(増地庸治郎・吉田良三・太田哲三『経営経済学』改造社, pp.297-333).
- ・長谷川安兵衛(1937)『統制的會計』東洋出版社.
- ・松本雅男(1951)「予算統制と標準原価計算」『産業経理』第11巻第2号, pp.20-26.
- ・American Accounting Association, Committee on Concepts and Standards for External Financial Reports(1977), *Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance*, Sarasota, FL: AAA.
- ・Demski, J.S., and D.E.M. Sappington (1989), Hierarchical Structure and Responsibility Accounting, *Journal of Accounting Research*, 27 (Spring), pp.40-58.
- ・Ahrens, T., and C.S. Chapman (2005), Management Control Systems and the Crafting of Strategy: A Practice-Based View, in C. S. Chapman (ed.), *Controlling Strategy: Management, Accounting, and Performance Measurement*, NY: Oxford University Press, pp. 106-124.
※ただし編者が2名以上の場合は(eds.)とする。
- ・Simons, R. (2005), *Lever of Organization Design: How Managers Use Accountability Systems for Greater Performance and Commitment*, MA: Harvard Business School Press. 谷武幸・松尾貴巳・窪田祐一・近藤隆史訳(2008)『戦略実現の組織デザイン』中央経済社.
- ・福嶋誠宣 (2009)「日本企業のグループ経営におけるマネジメント・スタイルの研究」『神戸大学経営学研究科ワーキングペーパー』2009-1, <http://mba.kobe-u.ac.jp/life/thesis/workingpaper/2009/WP2009-1.pdf>, 2010年6月10日参照.
- ・Carlie, P. R. and C. M. Christensen (2006), The Cycles of Theory Building in Management Research, *HBS Working Paper*, Number: 05-057, available from <http://hbswk.hbs.edu/item/5422.html>, accessed 2009-10-25.

附記

1. 当要項を改正するときは、編集委員会で改正案を作成し、常任理事会、理事会の承認を得なければならない。
2. 本執筆要項は、平成22年7月3日より実施する。
3. 平成23年9月1日改正。